

EUについて

~EUの課題と展望~

松田、前田、宮永、石井、大橋、田村、有田

なぜこの議題を取り上げようと思ったか

1. 英国のEU離脱が注目されたため

2. EUに関する知識を増やすため



EUの概要

▶ 欧州連合条約に基づく、経済通貨同盟、共通外交・安全保障政策、

警察・刑事司法協力等のより幅広い分野での協力を進めている

政治・経済統合体

主要加盟国:ドイツ、フランス、

イタリア、イギリス etc...

面積:429万平方キロメートル

人口:5億820万人(暫定値)

GDP: 16220、37ドル



年月 略史

1958年

1967年

1952年 欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)設立

原加盟国:フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク

欧州経済共同体(EEC)、欧州原子力共同体(EURATOM)設立

3共同体(ECSC、EEC、EURATOM)の主要機関統合

関税同盟完成

1973年 英国、アイルランド、デンマーク加盟

1981年 ギリシャ加盟

1986年 スペイン、ポルトガル加盟

1990年 シェンゲン協定調印

1992年末 域内市場統合完成

1994年1月 欧州経済領域(EEA)発足

1995年1月 オーストリア、スウェーデン、フィンランド加盟

1999年1月 経済通貨同盟第3段階への移行(ユーロの導入)

1999年5月 アムステルダム条約発効

2002年1月ユーロ紙幣・硬貨の流通開始2002年7月ECSC条約の失効、ECSC解消

2004年5月 中東欧等10か国が加盟

2007年1月 ブルガリア、ルーマニア加盟

2009年12月 リスボン条約発効

2013年7月 クロアチア加盟



EUの課題と予想されるもの

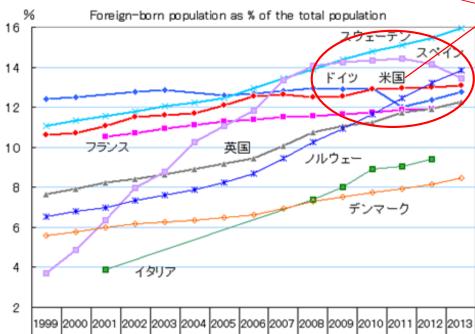
- > 移民(難民)と失業率
- ▶税制
- ▶ 共通通貨「ユー□」
- > 経済格差



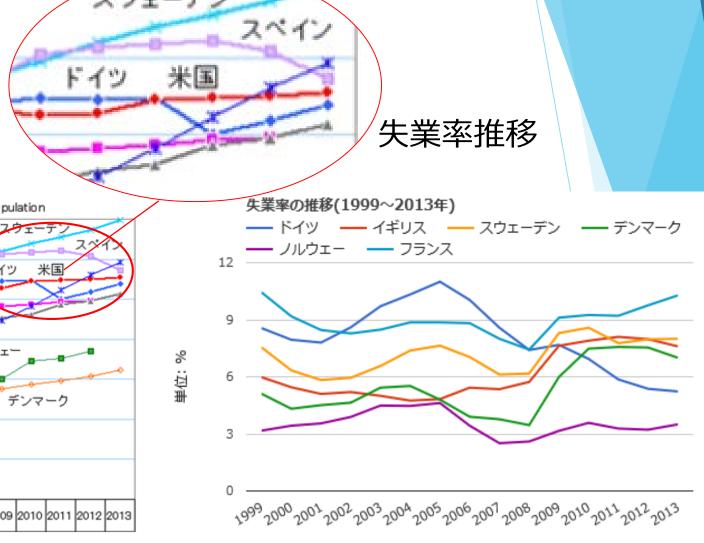
移民と失業率

人口比率

主要国の移民人口比率の推移



出典: OECD, International Migration Outlook 2015 (2001年以前のデータは同2010~2014版)



出典:「世界経済のネタ帳」で作成

http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LUR&c1 =DE&c2=GB&c3=SE&c4=DK&c5=NO&c6=FR&s=1999&e=2013

移民

- ▶ 増加の原因と考えられるもの(なぜ欧州が多いのか)
- ①中東諸国が受け入れに消極的 ←過激派組織のテロリスト等への警戒
 - → トルコを経由しEU諸国へ移動
 - → スマートフォン所有者がインターネットを通じて情報共有
- ②シェンゲン協定:欧州諸国間の自由な移動を保障する協定
 - → 協定の見直しを求める声及び気運の高まり
 - → 欧州の態度が締め出しに転化する虞、可及的速やかな移動が必要

1 • 2



同じルートに集中

移民

③その他

- ・高賃金
- ・手厚い(自国よりまともな)社会保障
- ・家族との同居 etc...





移民:失業率との関連(結論)

- ▶移民の数は増加傾向にあるが、一国全体としての失業率は 減少傾向にある
 - → 移民が労働力不足の解消に寄与していると 考えられる

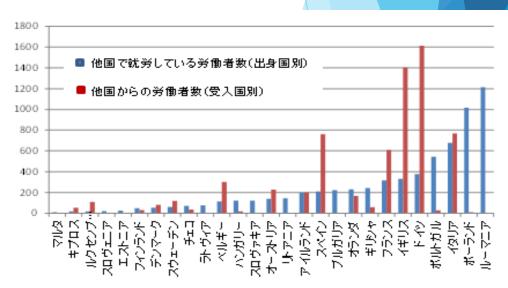


移民と失業率との間には、多少の関連はあるものの現状として大きな問題にはなっていない。しかし一定の対策を講じなければ今後発生しうる課題※の解決が困難になる虞もある

※発生しうる課題の一例

- > 労働力不足から労働力余剰に転化
 - → 既存就労者(特に非正規・単純作業従事者等)の賃金水準低下 及び就労機会の喪失
- ▶ 移民政策の違い
 - → 産業構造と失業率の違いから 移民の受け入れ態勢が各国で違うため 労働者の極端な流出、流入が発生 過密、過疎などが国レベルで発生する

EU加盟国間の労働移動



税制

- ▶法人税
- > 二国間租税条約
- トその他税制



法人税

原則:加盟各国法規に従う

EU域内での税制調和が目標とはいえ、各国の歳入への影響を

考慮しているため進展は遅い



法人税に関する諸問題 〜欧州委員会による追徴金支払い命令〜

2016年1月:ベルギー政府が石油会社BPや飲料メーカー大手など、

少なくとも35社に対して違法な優遇措置を提供していた

として同政府に対し7億ユーロの支払い命令

2016年8月:アップル(Apple)のアイルランド子会社を介した

租税回避に対し130億ユーロの追徴課税



法人税に関する諸問題 ~欧州委員会による追徴金支払い命令~

「グーグル(Google)」「アマゾン(Amazon)」 「フェイスブック(Facebook)」等各社







欧州各国またはタックスへイブン(租税回避地)に 設けた法人を使って利益や納税額の圧縮を行っている

これらも今後追及される可能性

二国間租税条約

原則:加盟各国ごとの二国間条約に基づく

実態として欧州の租税条約政策は著しく不十分なものに 留まっている

原因:①EUの機能に関する条約が間接税の分野においてのみ特別な 共同体権限を設定し、直接税の分野では設定していない

- ②競争政策の失敗
- ③限定された行動規範 ← 情報交換の枠内でのみ協力
- ④準則の不在 ← 二重課税排除に関する条約上の義務の削除

その他税制

▶ 原則:特になし

付加価値税 (VAT)

EUは付加価値税の調和に向け議論を重ねているが、原則税率15%以上と するという取決めにとどまっており、国によって大きな差がある

VAT指令での原則(従来)

(現在)

物品やサービスの 供給地

税

理事会指令2008/8/EC

物品やサービスの <u>消費地</u> 課税

その他税制

物品税

EUでは間接税として、たばこ、アルコール、

エネルギー製品などに物品税を課している

*物品税=間接消費税

日本では平成元年(1989)の消費税導入に伴い廃止された







税制:結論

- ► EUの税制は、企業の不適切ないし違法な脱税行為を防止する 上で一定の役割を果たしているが、現実には制度の抜け穴を 見つけて課税を免れるケースも多い
 - → 加盟国の利益追求態度が一つの原因と考えられる

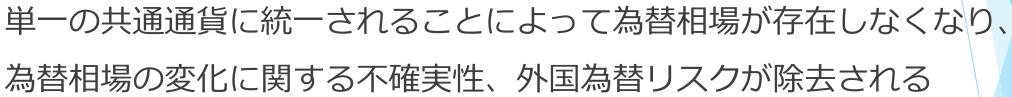


加盟国間でも経済状況はそれぞれ異なる。税制をはじめ統一の制度を作る場合、各国の状況を冷静かつ慎重に見極めて議論を進める必要がある。同時に、自分だけ利益を享受しようとする行動は慎まなければならない

I - I

メリット

複数の通貨が単一の共通通貨に統一されることによって、 通貨交換に関わる取引費用が削減される



デメリット

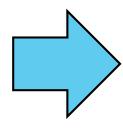
各国の中央銀行が通貨同盟の統一的な中央銀行に統合されるため、各国の 通貨主権を放棄せざるを得ない

通貨統合により、域内の通貨は恒久的に一対一に固定される

→ 為替相場の調整による各国経済間の不均衡の調整が不可能となる

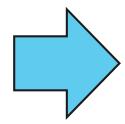


為替レートの変化



輸出の減少 (輸出の増加)

円高・ドル安 (円安・ドル高)

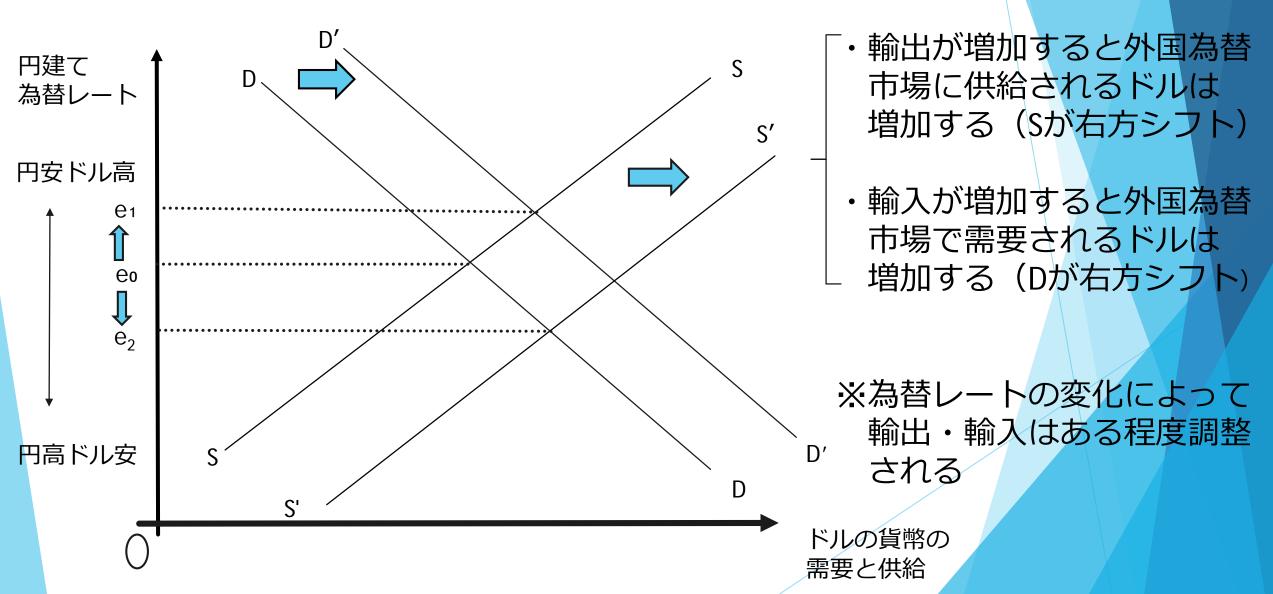


輸入の増加 (輸入の減少)



円高・ドル安(円安・ドル高) に向かうと輸出は減少(増加) する一方で輸入は増加(減少) する

為替レートの変化



ドイツ旧通貨マルク





出典:「世界経済のネタ帳」で作成

http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=BCA&c1=DE&s=1989&e=1999

※通貨が変動しているので今と比べて極端な黒字となっていない

ユーロ:結論

- ▶ ユーロは共通通貨であるが、財政は各国で異なる
 - → 裕福な国ほどより豊かに、貧乏な国ほどより貧しくなる傾向
 - *典型的な例がドイツとギリシャ

ドイツ:国債を発行しなくても税収のみで財政黒字

ギリシャ:ほぼ破綻状態、増税や年金削減等を強いられている

- ▶ もし自国独自の通貨があれば・・・
 - → 通貨価値の意図的な操作が可能
 - → 最悪、通貨価値をゼロ近くにすることで借金帳消しも可能

ギリシャは上記の手段を使えず、身動きが取れない状態に

經濟格差

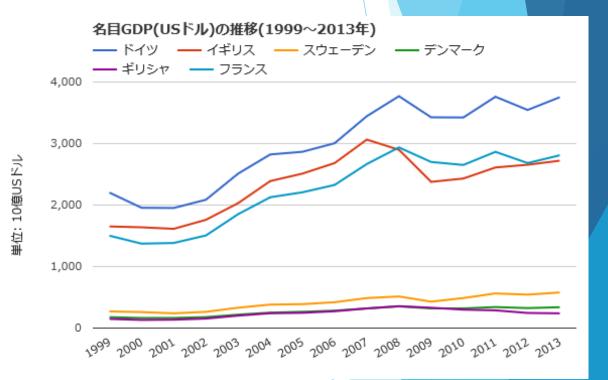
-120



経常収支の推移(1999~2013年) - ドイツ イギリス スウェーデン デンマーク - ギリシャ フランス 240 120

2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013

名目GDP

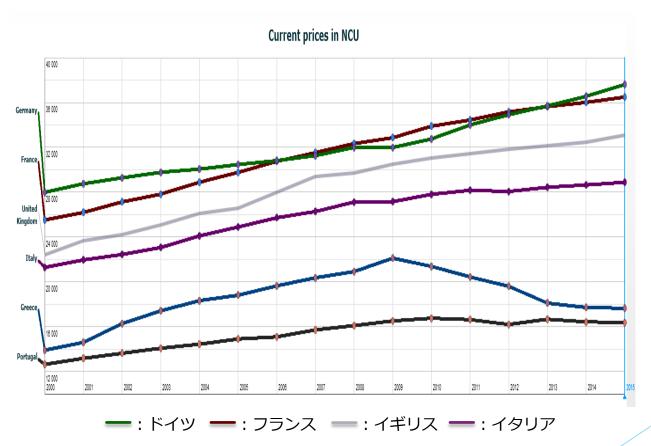


出典:「世界経済のネタ帳」で作成

http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=BCA&c1=DE&c2=GB&c3=SE&c4=DK&c5=GR&c6=FR&s=1999&e=2013 http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=NGDPD&c1=DE&c2=GB&c3=SE&c4=DK&c5=NO&c6=FR&s=1999&e=2013

經濟格差

1年間の平均賃金



---: ギリシャ ----: ポルトガル

出典: 「Average annual wages - OECD.org」
http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=AV_AN_WAGE#

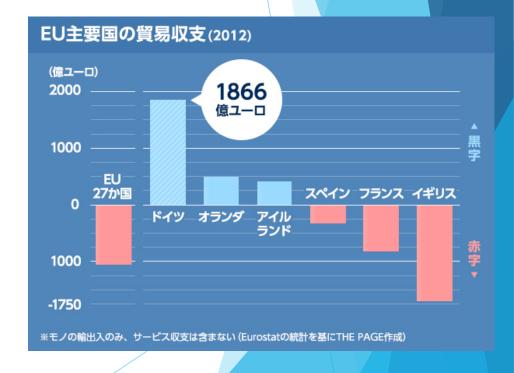
「強国」ドイツ

- ▶ ドイツは経済的に成功しEUの要といえる
 - → 経済政策や財政政策を巡る主導権争い
- ▶ EUにおける「ドイツ的思考」の浸透?

消費より倹約

緊縮強調姿勢



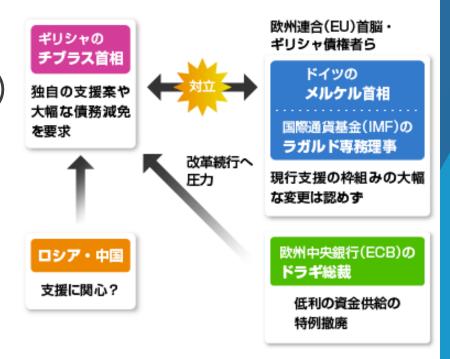


出典:「欧州経済 ドイツ独り勝ちは悪いこと?|THE PAGE(ザ・ページ)」

「小国」ギリシャ

- ▶ ギリシャは2009年から財政危機状態
 - → EUが3年間で最大860億ユーロを 融資する支援策で合意(2016年8月)
- ► EUからの束縛 ユーロという割高通貨 半永久的な緊縮政策

ギリシャ問題を巡る相関図



2015年2月13日付 日本経済新聞朝刊 9ページより

出典:「ギリシャ危機再燃~欧州経済の現状を知る: nikkei4946(全図解二ユース解説)」 https://www.nikkei4946.com/zenzukai/detail.aspx?zenzukai=151

ドイツの貿易黒字 = EUの不安定化?

- > 貿易黒字を計上できる理由
 - → ドイツの工業製品が高品質で価格も手頃
- ▶ 欧州全体の米国やアジアに対する貿易黒字は、ドイツが製造業に 力を入れ、高品質な製品を大量に供給できているからこそ 実現している
- ▶ドイツ製品の国際競争力が弱くなると、欧州各国のドイツに対する原材料や部品の輸出が減る可能性もある

- ▶ 米財務省の為替報告書(2013年)及びIMFの指摘 「ドイツの輸出依存度の高さは欧州経済の安定にマイナスの影響」
- ▶ 欧州では10%を超える高い失業率の国が多いが、ドイツの失業率は 完全雇用ともいえる5%台
- ▶ 最近は資金だけでなく、労働者までもがドイツに集中している状況

- *ドイツが内需を拡大し、さらに欧州各国からモノを買えば、スペインなど 経済危機を抱える国とのバランスの悪さが解消される可能性は高くなる
 - **内需拡大には財政支出が必要 → ドイツ財政悪化の虞

経済格差:結論

- ► EU全体の経済状況を概ね良好と評することができる一方、加盟各国の経常収支やGDPには差があり、多かれ少なかれ格差問題が生じている
- ▶「ドイツの独り勝ち」と揶揄する声もあるが、ドイツ政府の財政が 悪化するような事態になれば、今度はドイツによる各国への経済 支援が期待できなくなる



ドイツが輸出で儲けることは許容しつつ、ドイツが得た利益については、経済的に苦しい地域への支援という形で還元するという方法しか (格差是正に有効な手段は)ないと考えられる

英国との交渉



今後の英国の政治日程



出典:「英国、EU離脱へ~背景と今後の影響は?:nikkei4946(全図解ニュース解説)」 https://www.nikkei4946.com/zenzukai/detail.aspx?zenzukai=180

- 英国が離脱することで多少なりともドイツの影響力が 拡大することは明らかであり、換言すればドイツの負担が 増大することになる
- ▶ ドイツ国内で反EU感情が高まらないよう配慮する必要性

EU全体の「ドイツ化」につながる可能性(諸政策の主導権)



他の加盟国がドイツに抵抗を示す可能性(軋轢の発生)

▶ EUが存続するにはどうすればよいか

- ・移民政策
 - → 移民政策をEU域内で統一する 移民の待遇がEU域内で統一されているので 極端な流出、流入を抑えることができる

- 税制
 - → EU域内の法廷実行税率を統一 企業の不適切ないし違法な脱税行為を 防止できる 法人税引き下げ競争に歯止めをかけることで 各国の税収が安定する

- 1 -
 - → ユーロは維持



通貨を統一すると裕福な国ほど豊かになるというデメリットはあるが、今、ユーロを破棄すると新たな通貨を自国で用意する必要があり時間がかかる

貧困国の独自通貨は信用が低いため通貨危機が頻発する可能性 EU域内でのスムーズな貿易が阻害される

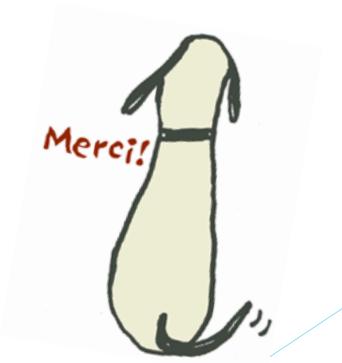
- •経済格差
 - → 貧困国にお金を無償で提供 (日本における地方交付税交付金)

財源は税金の一部をEUに収めることによって確保 EU域内の社会保障が充実



国と国の間の格差が是正される

ご清聴ありがとうございました



参考文献

- ▶ 「欧州連合(EU) 概況 | 外務省」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/data.html
- ▶ 『EUが直面する「内憂外患」結束を揺るがす3つの課題とは』 http://www.huffingtonpost.jp/2014/07/09/eu_n_5572853.html
- ▶ 『EU最大の問題点は「ユーロ通貨」!・・・』 http://yukihiro.hatenablog.com/entry/2016/03/26/203715
- ▶ 「欧州への難民・移民なぜ急増 スマホで情報共有(Q&A):日本経済新聞」 http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM08H5J_Y5A900C1FF2000/
- ▶ 「税制|EU 欧州 国・地域別に見る ジェトロ」 https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/invest_04.html
- ▶ 「ドイツの租税条約制作−ヨーロッパ法の観点からー」 http://www.sozeishiryokan.or.jp/topic/z_img/t_20130212.pdf
- ► 「EUの租税回避防止の取り組みを教えてください │ 駐日EU代表部・・・」 http://eumag.jp/question/f1016/
- ▶ 「EU離脱の影響をめぐる議論(イギリス:2016年7月)|労働政策研究・研究機構(JILPT)」 http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2016/07/uk_02.html